

第2章 糸島市を取り巻く環境変化と課題

1 社会潮流

本市のまちづくりを進めるに当たっては、社会潮流を的確に把握し、迅速・柔軟に対応していくことが求められます。世の中の流れと本市の状況を次のとおり示します。

(1)人口減少・少子高齢社会の到来

- 日本の総人口は、平成17年に減少へと転じました。国内の年少人口(0～14歳)や生産年齢人口(15～64歳)が減り続ける一方、団塊世代が高齢者になることにより老年人口(65歳～)は急激に増えることとなり、その後も増加傾向は続くものと予測されます。
- 人口減少・少子高齢化に伴う人口構造の変化は、雇用、経済活動、社会保障、人々の暮らし方などに大きな影響を与えるものと懸念されています。特に、社会保障費の増大は、国、地方の財政を逼迫させる要因となっています。

■ 本市では、近年、人口は微増傾向にありますが、少子高齢化の急速な進行により、人口構造が大きく変化しています。都市部と中山間地域※とを比較すると、人口や年齢構成などに差が見受けられ、地域コミュニティ活動に影響を及ぼすことが懸念されます。

(2)環境に対する意識の高まり

- 地球規模の環境変化を受けて、局地的な豪雨や急激な気温変化などの異常気象が全国各地で発生しています。農作物への被害をはじめ、山間部での土砂崩れ、都市部での浸水被害などの発生により、国民の環境問題に対する関心が高まっています。
- 政府目標では、2020年における温室効果ガス※排出量を25%削減(1990年比)することが掲げられており、官民一体となった取組が進められています。
- 化石燃料※の将来的な供給不足や環境への影響が懸念される中、太陽光、風力、バイオマス※、水素などのクリーンで新しいエネルギーの活用に期待が高まっており、産学官における技術開発や実用化へ向けた取組が注目されています。
- 個人レベルでは、リサイクル、節電、生ごみの堆肥化など、二酸化炭素の削減や環境負荷の軽減につながる取組が進められています。

■ 本市では、海・山・川の豊かな自然があり、水素エネルギーの実用と普及を目指す「福岡水素タウン※」における実証実験など、九州大学との連携による低炭素社会の実現に向けた先進的な取組が進められています。

(3)安全・安心に暮らせる社会への希求

- 地震や風水害などの災害、火災、多様化する犯罪、交通事故、食の安全性、感染症、家畜の伝染病など、あらゆる分野において安全と危機管理への要求が高まっています。
- 子ども、高齢者、障がい者など、誰もが安全に安心して暮らせる環境づくりに向けて、施設のバリアフ

用語解説

- 中山間地域…………… 都市や平地以外の、中間農業地域と山間農業地域の総称。
- 温室効果ガス…………… 二酸化炭素、メタンなどの温室効果をもたらす気体の総称。
- 化石燃料…………… 長年にわたって地中に堆積した動植物によってできた石油、石炭、天然ガスなどの有機系の燃料。
- バイオマス…………… 農業廃棄物、間伐材、家畜の排泄物、家庭の生ごみなど、生物が起源となった有機物。
- 福岡水素タウン…………… 水素エネルギーを利用した家庭用燃料電池を設置し、約7年間にわたり省エネ効果などを検証する実験を行っている南風台・美咲が丘の住宅団地(150世帯)。

リー※化をはじめ、ユニバーサルデザイン※によるまちづくりが求められています。

■本市では、近年の集中豪雨により、都市部の浸水被害や山間部の土砂流出などが発生しており、市民の生命・財産を脅かす被害の防止に向けた対策を進めています。

(4) 新たな産業やサービスの可能性

- インターネットの普及、経済のグローバル化※、人口構造の変化などを受けて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済構造を見直す段階にきています。
- 長引く景気低迷により、地域産業における投資や経営は依然として厳しい状況にあり、雇用状況の改善も簡単には見込めません。
- インターネットの活用により、農林水産物や工芸品を消費者に直接販売することが可能となるとともに、既存資源を活用したコミュニティビジネス※や環境・エネルギーなど、時代に即応した分野に関連する新たな産業の可能性が広がっています。

■本市では、九州大学の学術研究機能を活用した企業誘致や新産業創出、豊かな自然・歴史・文化・新鮮な農産物・工房などを生かした体験型観光などが注目されています。また、若者が地元で暮らしていけるよう、地元での就労につながる新たな形でのビジネスの創出を進めていきます。

(5) 地域主権と自治体間競争の時代

- みずからの地域(市町村)のことは、みずからが決定し、みずからが責任を持つという「地域主権型社会」の実現が求められています。
- 基礎的自治体である市町村は、地域資源の活用による他地域との差別化など、自治体間の競争が激しさを増しており、特色あるまちづくりが実現できるよう、市民サービスの主体的・総合的な展開と行財政基盤の充実・強化が求められています。

■本市では、合併によって行財政の基盤を強化するとともに、九州大学、農林水産物、自然環境などの地域資源を生かした地域独自のまちづくりを進めています。

(6) 協働のまちづくりの必要性

- 市民ニーズが多様化し、地域課題の解決を行っていくうえで、市民と行政がともに考え、助け合い、協力し合う“協働のまちづくり”の必要性が高まっています。
- 団塊世代など、知識、技術、経験を持っている人たちが、ボランティア活動や地域貢献に興味を持ち、活動する機運が高まっています。

■本市では、小学校区を単位として、各々が抱える課題を校区住民みずからが解決する「校区まちづくり」を推進し、地域の特性に応じたきめ細かなまちづくりを実践しています。また、市民参画と協働によるまちづくりの姿勢を明確にするために、まちづくりの憲法とも言える「まちづくり基本条例」を制定します。

用語解説

- バリアフリー…………… 人々が生活するうえでの障壁となるものを取り除くという考え方。
- ユニバーサルデザイン…………… 「すべての人のためのデザイン」を意味し、年齢や障害などの有無にかかわらず利用しやすい施設・製品・情報の設計・デザイン。
- グローバル化…………… 情報通信技術の発展や交通手段の発達などとあいまって国境を越えて自由に行き交うこと。
- コミュニティビジネス…………… 住民が主体となって地域が抱える課題を解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元する地域密着型のビジネス。